



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン 上場取引所 大・東
 コード番号 9832 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.autobacs.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 住野 公一
 問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 三好 聡 TEL (03) 6219-8728
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	116,664	2.4	5,927	△8.9	8,622	1.2
17年9月中間期	113,916	6.3	6,508	189.6	8,520	75.6
18年3月期	240,207		13,637		16,922	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	5,012	22.0	130	31	129	95
17年9月中間期	4,108	—	115	80	105	73
18年3月期	7,860		210	36	198	57

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 50百万円 17年9月中間期 45百万円 18年3月期 146百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期38,462,954株 17年9月中間期35,480,472株 18年3月期36,758,260株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	230,229	164,319	71.1	4,283	63
17年9月中間期	206,430	152,440	73.8	4,296	56
18年3月期	227,707	161,535	70.9	4,178	23

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 38,232,344株 17年9月中間期 35,479,622株 18年3月期38,630,670株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	5,746	△1,890	△5,749	51,800
17年9月中間期	8,831	△7,631	△1,079	51,310
18年3月期	24,136	△26,996	5,177	53,622

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	246,500	17,300	9,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 245円87銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4から14ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社66社（非連結子会社4社含む）および関連会社8社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、車の買取・販売を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業、事務処理代行業、広告代理店業、情報サービス業および自動車教習所の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

卸売部門……………フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しております。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

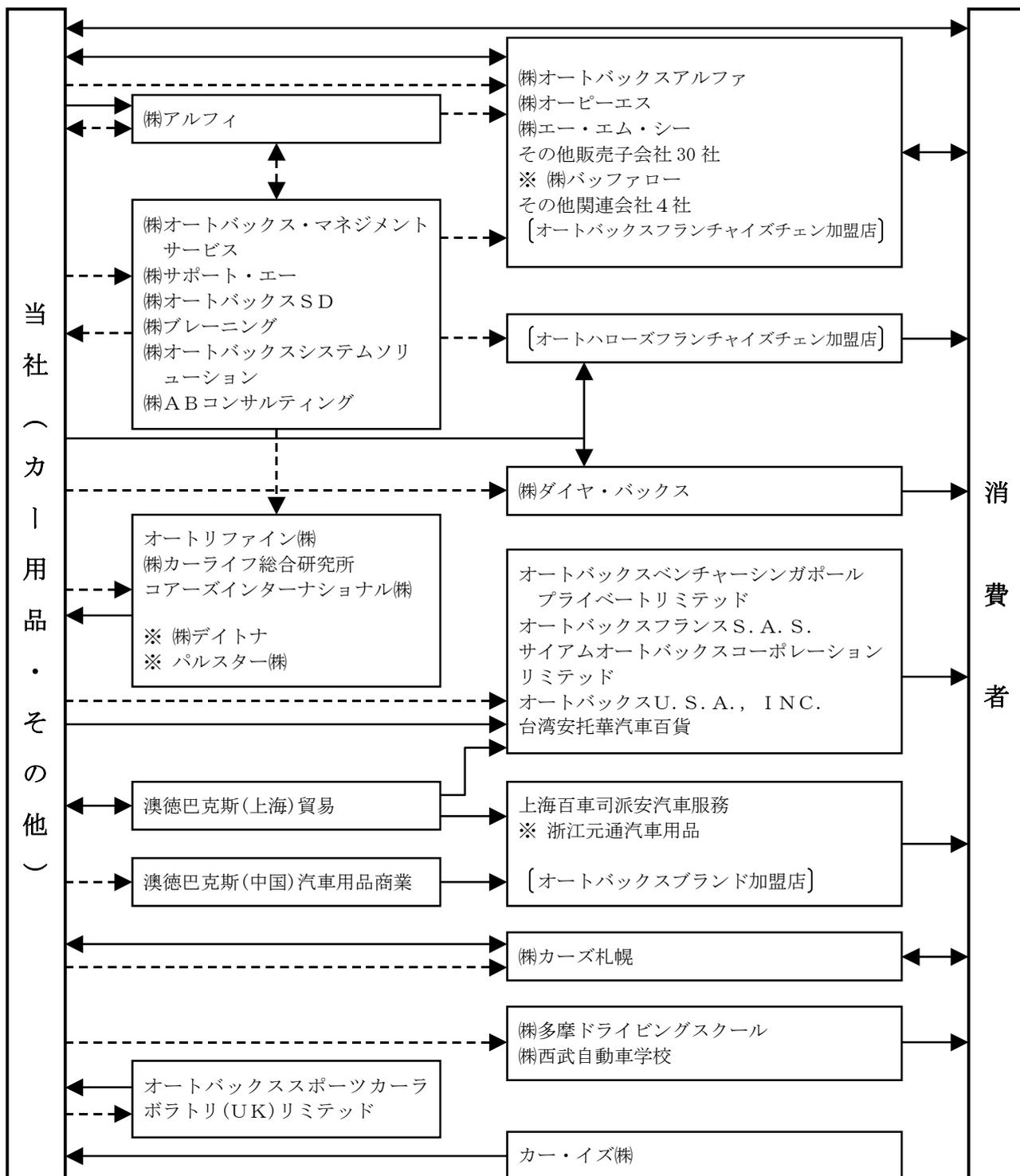
カー用品卸売…当社が国内外の仕入先様より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社オートリファイン(株)他4社、関連会社パルスター(株)他1社、海外では子会社オートバックスフランスS. A. S. 他4社があります。

小売部門……………主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取付サービスを行っております。主要な店舗ブランド名としては、オートバックス、スーパーオートバックス、オートハローズおよびオートバックス走り屋天国セコハン市場であります。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

カー用品小売…当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)オートバックスアルファ他34社、関連会社(株)バッファロー他4社、海外では子会社オートバックスフランスS. A. S. 他7社、関連会社浙江元通汽車用品があります。

全社（共通）……卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新業態開発部門であり、当社（特定の部門に区分できない部門）のほか、国内では子会社(株)アルフィ他9社、海外では子会社オートバックススポーツカーラボラトリ（UK）リミテッドがあります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ←印は商品等の流れ、←--印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティング・広告代理および人材派遣等を表しております。※印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。オートボックスインターナショナルホンコンリミテッド、オートバックスタイランドリミテッド、台湾安托華、新竹百客士およびカーライフ総合研究所(株)は平成18年9月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には含めておりません。関連会社8社は、全て持分法適用会社であります。(株)カーライフ総合研究所については(株)サクセスノウハウ大阪より、カーライフ総合研究所(株)については(株)カーライフ総合研究所より、平成18年6月にそれぞれ商号変更しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、オートバックスグループが進むべき将来の方向性として「車好きのユートピアを創ること」、「世界中のドライバーを車好きにすること」を『大義』に掲げ、自動車との関わりを通してお客様の豊かなカーライフを実現することを目指して事業活動を行っております。

また、『大義』を達成するための具体的な方策として、「エリアドミナント戦略」、「トータルカーライフ事業戦略」、「海外事業戦略」からなる3つの事業戦略とこれを支える経営基盤の整備計画からなる『中期経営計画』を策定し、「オートバックスグループ売上高の拡大」と「連結資産収益性の向上」を目指しております。

このような考えから、当社グループは『新たな発展ステージへ』を事業活動のテーマに掲げ、引き続きコア事業である「カー用品販売」の強みを活かしつつ、「車販売」、「車検・整備」を強力に遂行することにより「カー用品販売」とのシナジー効果の創出を図るとともに、新たな顧客層を開拓・獲得できる新規事業の模索にも努め、お客様のカーライフのあらゆる場面でサービスを提供できる「トータルカーライフサービス業」への転換を図ってまいります。

このように、強固な販売基盤の構築による業績の向上に努め、また、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などすべてのステークホルダーの支持と信頼を獲得するため、経営管理基盤の再構築と人材育成により、健全なコーポレート・ガバナンスを確立するとともに、企業市民としての社会的責任を果たし、経営の透明性をさらに向上させることにより、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しております。したがって、利益配分につきましては、中長期的な視点に立ち、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えた内部留保の充実に充てることを基本方針としております。

このことから、株主の皆様への当中間期の中間配当金につきましては、当初予定のとおり28円とし、また期末配当金につきましても28円の配当とする見込みであります。その結果、1株当たりの年間配当金は普通配当金56円となる見込みであります。今後につきましても利益成長に応じた増配基調の配当を安定的・継続的に実施していく予定であります。

また、当社は、当連結会計年度において総額19億29百万円、400,436株の自己株式の取得を行いました。今後も資産収益性向上の観点から、M&A（企業の合併と買収）の実施などを視野に入れながら、市場動向に応じた弾力的な自己株式の取得を検討してまいります。

なお、内部留保につきましては、国内外の店舗網の拡充と統廃合、グループ内のインフラ整備、新規事業の展開、各種資本政策に充当していくことで、収益性および財務体質の一層の強化と総合的な株主価値の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大および株式市場での流動性の向上を経営上の重要課題と認識し、「投資単位の引き下げ」については、既に平成4年7月31日に1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げ、より多くの投資家の皆様が投資しやすい環境を整えてまいりました。

これにより、現在のところ株式の流動性は概ね確保されていると考えておりますが、今後につきましても当社の株価動向や市場の要請等を総合的に勘案し、株主利益および費用対効果の観点から必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、投資判断や業績評価の最重要指標として、当社独自の指標『Mauqe』（計算式＝経常利益－事業資産×ハードルレート、Measurement of Autobacs Universal Quality Earningsの略、“モウケ”と発音）を導入し、収益額の向上と、事業資産の圧縮による企業価値の向上に努めております。なお、当社は平成21年3月期を計画最終年度とする『中期経営計画』におきまして、連結Mauqe45億円、連結経常利益180億円、オートバックスグループ売上高合計3,600億円の目標を設定し、売上高の拡大と資産収益性の向上を通じた企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループといたしましては、既存の事業資産圧縮や不採算事業の整理による財務基盤の再構築に努めるとともに、『新たな発展ステージへ』を経営方針に掲げ、コア事業である「カー用品販売」の強みを活かしつつ、トータルカーライフサービス業として「車販売」、「車検・整備」を強力に推進し、新たなビジネスモデルの模索を進めることでさらなる企業価値の向上を図るため、引き続き中長期的な経営戦略として、下記の3つの事業戦略を強力に推し進めてまいります。

① エリアドミナント戦略

エリア特性・競合環境・戦略的位置付けに合った複数業態の組合せで店舗の再配置を行い、店舗間の連携を強化し、エリア内の売上シェアと収益効率を向上させてまいります。そのため、引き続きスーパーオートバックス業態を中心に、従来のオートバックス業態およびオートバックス走り屋天国セコハン市場に加えて、小商圏型店舗モデルの出店による複数業態の最適な組合せにより、出店パターンの構築と収益モデルの確立を図ってまいります。また、上記の事業展開を効率的に推進し、利益基盤の強化につなげるため、POSシステムの拡充による顧客管理や商品の単品管理の強化、仕入れや物流工程の効率化をはじめとした店舗システム・物流システムへの投資を積極的に進めてまいります。

② トータルカーライフ事業戦略

お客様のカーライフを生涯にわたってサポートする事業を展開・確立し、従来からのコア事業である「カー用品販売」の強みを活かしつつ、「車販売」、「車検・整備」とのシナジー効果の創出を図り、顧客ニーズに合った付加価値の高い商品の提供によりお客様の支持獲得と新たなお客様へのアプローチを行ってまいります。そのため、重点販売商品の明確化やカテゴリーマネジメントの強化により、主力のタイヤ・ホイール、カーナビゲーション、オイル・バッテリー、ETC車載器など、「カー用品販売」の強化に努めることはもとより、「車販売」では、マス媒体広告を用いた認知度向上を図るとともに、店頭における無在庫販売を推進することで、カー用品需要の一層の掘り起こしに努め、「車検・整備」では、指定工場資格の取得店舗と検査員資格の取得者の増加を図るとともに、新規顧客の開拓と多様化する顧客のニーズに応えるべく、サービスメニューを充実させた車検整備拠点「テクノキューブ」の展開を促進することで、サービス体制の充実に取り組んでまいります。また、中古カー用品の販売拠点の拡充、二輪用品販売事業の本格展開、モータースポーツ活動への積極的な参画など、より幅広いファン層の獲得に注力してまいります。

③ 海外事業戦略

海外事業といたしましては、中華人民共和国内での多店舗化によって、成長するアジア地域での事業基盤の強化に努めるとともに、英国の大手カー用品販売チェーンHalfords社との協力協定の締結やフランスの大手カー用品販売「Eldorauto」店舗の買収により、欧州での事業ノウハウの蓄積を図ってまいります。また、これまでアジア各国、フランス、米国に設立した当社子会社によって主にカー用品販売店を展開してまいりましたが、各地域の市場特性や将来性に照らし合わせた事業性の再評価に取り組み、地域毎に事業基盤の再構築を行うとともに、将来的に事業規模の拡大と収益の獲得が期待できる市場に経営資源を優先配分するなどして海外事業を引き続き推進してまいります。

このように国内外で競合他社との差別化を図りながら、全社を挙げてさらなる業績の向上に邁進してまいり所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成18年9月期	116,664	5,927	8,622	5,012	130.31
平成17年9月期	113,916	6,508	8,520	4,108	115.80
増減額	2,748	△580	101	903	14.51
増減率	2.4%	△8.9%	1.2%	22.0%	12.5%

当中間期における日本経済につきましては、原油価格の高止まりや金利水準の上昇など景気に対する懸念材料が散見されましたものの、企業収益が引き続き改善し、それに伴う設備投資は拡大基調を続け、雇用情勢はおだやかに改善の広がりを見せ、景気は総じて緩やかな回復基調を維持いたしました。

カー用品市場におきましては、新車の販売が低水準で推移したことやガソリン価格の上昇による影響で需要が伸びず、また、天候不順な週末が多かったことから集客が減少するなど概して低調に推移いたしました。前年好調であったE T C車載器につきましても、普及率が高まったことや購買支援制度の効果が薄れたことから販売の伸びが止まるなど、市場の成長に鈍化が見られました。

このような情勢のもと、当社グループでは、平成21年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の目標である「オートバックスグループ売上高合計3,600億円、連結経常利益180億円、連結Maque45億円」の達成に向けて、「エアリアドミナント戦略」、「トータルカーライフ事業戦略」、「海外事業戦略」の3つの事業戦略のもと、国内では「カー用品販売」、「車販売」、「車検・整備」を3本柱とする事業展開を強力に推し進め、「カー用品販売業からトータルカーライフサービス業へ」の変革を図ってまいりました。

当社グループの連結売上高につきましては、主に前期フランスにおいて現地大手チェン「Eldorauto」の買収により6店舗が増加したことや、国内における「エアリアドミナント戦略」にもとづく出店やリロケーションを実施したことから、売上高合計では27億48百万円増加の1,166億64百万円と前年同期に比べ2.4%の増収となりました。商品別の販売状況につきましては、主にサービスの売上が好調に推移し、堅調であったタイヤ・ホイールの売上とあわせ、低調であったカーエレクトロニクスの売上を補いました。

サービス部門では、昨年販売が好調であった非降雪地域における冬用タイヤの夏用タイヤへの履き替え需要による交換工賃の増加や、車検・钣金塗装による収入の増加等により順調に推移し、売上高は6億93百万円増加の71億54百万円と前年同期に比べ10.7%の増収となりました。

タイヤ・ホイール部門では、夏用タイヤへの履き替え需要の取り込みとタイヤの商品単価の上昇により、5億23百万円増加の209億25百万円と前年同期に比べ2.6%の増収となりました。

カーエレクトロニクス部門では、地上波デジタル放送対応機器等の取り組みによる売上が拡大したものの、中心販売価格帯の商品供給不足等からカーナビゲーションの販売が低調に推移し、8億81百万円減少の359億97百万円と前年同期に比べ2.4%の減収となりました。

当中間期の売上総利益につきましては、主にサービス部門の売上構成比の拡大およびカテゴリーマネジメントにもとづく仕入・物流・販売の体制整備による売上原価の低減が売上総利益率を向上させ、17億7百万円増加の361億4百万円と前年同期に比べ5.0%増益となりました。車販売をはじめとした売上拡大を図るための戦略的な販売費が前年同期に比べ増加し営業利益は5億80百万円減少したものの、受取配当金や為替差益などの営業外収益の増加で補い、経常利益は1億1百万円増加の86億22百万円と前年同期に比べ1.2%増益となりました。中間純利益は不採算事業の再構築にかかる特別損失が減少したこと等から、9億3百万円増加の50億12百万円と前年同期に比べ22.0%増益となり、増収増益となりました。

「カー用品販売」におきましては、フランチャイズ本部主導のセントラルマーチャンダイジングによる売れ筋商品の全国展開を実施いたしました。各カテゴリーの中から厳選された機能に優れた特定の商品について「いちおし12アイテム」と題して注力して販売いたしました。また、カテゴリーマネジメントをインテリア商品にも広げ、店舗の品揃えの標準化を図り、売場および販売の効率を高めました。さらに、顧客ニーズの多様化への対応および顧客満足度の向上のために、グループの教育研修において体制整備を行うなど人材育成に注力し、従業員の接客力強

化に努めてまいりました。9月には新規顧客の獲得と顧客の固定化促進ならびに利便性の向上を図るため、「ポイントアップ会員」サービスを刷新し、顧客が獲得したポイントを随時利用できる方法に変更いたしました。このように、営業力の強化と事業の効率化を目的とした、人材および店舗システムへの投資を継続しつつ、重点商品の販売に注力してまいりました。

「車検・整備」におきましては、前期に引き続き「おかげさまで車検100万台突破！サンクスキャンペーン」を実施し、指定認証店を中心に強力に展開いたしました。オートバックスグループ全体で指定認証店は前年同期に比べ28店舗増加の227店舗となり、また、サービスメニューの拡充と整備に必要なスペースの確保のために既存店舗に隣接する専門工場「テクノキューブ」を2拠点開設したことにより、車検および钣金塗装の収入は前年同期比123.2%と大きく伸ばいたしました。

「車販売」におきましては、店舗における営業力を向上させるための本部主導による教育・研修を充実させ、販売担当者のスキルアップを図りました。また、テレビCMを中心としたマスメディアを利用した広告宣伝活動のもと、車販売に対する認知度向上を積極的に図ってまいりました。当中間期におけるオートバックスグループ全体の車販売台数は、7,000台を超え前年同期に比べ2,300台増加いたしました。

店舗数につきましては、国内において「エリアドミナント戦略」にもとづき、スーパーオートバックスを基幹店舗としたエリア毎の店舗の最適化を図るための出退店およびリロケーションの実施の結果、スーパーオートバックス2店舗を含む7店舗を出店したほか、5店舗を退店したことにより、9月末時点で国内515店舗となりました。海外においては、中国事業の本部である澳徳バックス（中国）汽車用品商業有限公司が、4月に浙江元通汽車用品有限公司とブランド店契約を結び、浙江省杭州市に「澳徳バックス 杭州石祥店」を、7月に河南万通越田汽車服務有限公司とブランド店契約を結び、河南省鄭州市に「澳徳バックス 鄭州万通広場店」を出店し、中国大陸での店舗数を5店舗に拡大いたしました。また、海外における不採算店舗の整理により、タイ・台湾の既存店舗の改装を行い再スタートする一方、台湾のスーパーオートバックス1店舗を閉店いたしました。この結果、海外の店舗数は20店舗に達し、国内店舗数とあわせた総店舗数は535店舗となり、前連結会計年度末に比べ3店舗増加いたしました。

部門別売上高の状況

部門	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)		
卸売部門	65,788	57.7	385	66,762	57.2	387	973	1.5
小売部門	46,127	40.5	141	48,018	41.2	148	1,891	4.1
その他	2,000	1.8	—	1,883	1.6	—	△117	△5.9
合計	113,916	100.0	526	116,664	100.0	535	2,748	2.4

(注) 「その他」は不動産賃貸借料およびリース料収入であります。

卸売部門

当社子会社を除くフランチャイズチェーン加盟法人に対する卸売部門の売上につきましては、主に、カーエレクトロニクスやエレクトリックパーツなどのカースポーツ用品が落ち込んだ一方で、主にタイヤ・ホイール、アクセサリが堅調に推移したため、売上高は667億62百万円（前年同期比9億73百万円増加）と前年同期に比べ1.5%の増収となりました。なお、店舗数につきましては前年同期と比べ2店舗増加の387店舗となっております。

小売部門

小売部門におきましては、卸売部門同様、カーエレクトロニクスおよびカースポーツ用品が落ち込みましたが、サービスが大幅に増加し、タイヤ・ホイールの堅調とあわせ、売上高は480億18百万円（前年同期比18億91百万円増加）と前年同期に比べ4.1%の増収となりました。なお、店舗数につきましては、前年同期と比べ7店舗増加の148店舗となっております。

店舗数の推移

[国内]

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	出店	S/B・R/L		退店	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	403	2	2	4	—	403	—
スーパーオートボックス TYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートボックス TYPE II	59	1	1	—	—	61	2
オートハローズ	11	—	—	—	—	11	—
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	28	1	—	—	1	28	—
オートボックス・エクス プレス	6	—	—	—	—	6	—
合計	513	4	3	4	1	515	2

(注) 1. スーパーオートボックスTYPE Iは、敷地面積9,900㎡（3,000坪）以上、売場面積1,650㎡（500坪）以上の店舗であります。

2. スーパーオートボックスTYPE IIは、敷地面積5,610㎡（1,700坪）以上、売場面積990㎡（300坪）以上の店舗であります。

3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリローションを略したものであります。

4. オートボックス・C@RSについては他店舗と併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	出店	S/B・R/L		退店	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	増減
			開店	閉店			
台湾	5	—	—	—	1	4	△1
シンガポール	1	—	—	—	—	1	—
タイ	2	—	—	—	—	2	—
フランス	7	—	—	—	—	7	—
アメリカ	1	—	—	—	—	1	—
中国	3	2	—	—	—	5	2
合計	19	2	—	—	1	20	1

(2) 財政状態

①キャッシュ・フローの状況

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	増減額
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	51,150	53,622	2,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,831	5,746	△3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,631	△1,890	5,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,079	△5,749	△4,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	72	84
現金及び現金同等物の増減額	108	△1,821	△1,930
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	—	△51
現金及び現金同等物の中間期末残高	51,310	51,800	489

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の獲得57億46百万円、投資活動による資金の支出18億90百万円、財務活動による資金の支出57億49百万円等により前連結会計年度末に比べ18億21百万円減少し518億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、前期の堅調な業績に伴い法人税等の支払額47億50百万円があった一方で、税金等調整前中間純利益88億67百万円の計上、および運転資本の変動（売上債権の増加34億76百万円、たな卸資産の増加26億17百万円、仕入債務の増加98億74百万円）があったことにより、57億46百万円の資金の獲得（前年同期は88億31百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、有価証券・投資有価証券の取得・償還・売却に伴う収支により44億17百万円の収入があった一方で、新規出店や店舗増改築等によりソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出33億79百万円、オートバックスチェンの投資収益性の向上を目的とした情報化システム投資等によりソフトウェアの取得による支出21億45百万円があり、18億90百万円の資金の支出（前年同期は76億31百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、38億55百万円の資金の獲得（前年同期は12億円）となりました。エリアドミナント戦略に基づく店舗投資や情報化システム投資、さらには中期運用を目的としたユーロ円建社債等の購入等による資金の支出があったものの、営業活動により獲得した資金および主に短期運用を目的としたユーロ円建社債等の償還により獲得した資金がこの支出額を上回った結果となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、短期借入金の返済による支出30億5百万円、自己株式取得による支出19億29百万円、配当金の支払額10億4百万円により、57億49百万円の資金の支出（前年同期は10億79百万円）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	74.5	73.3	73.8	70.9	71.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.3	64.1	80.8	99.6	73.7
債務償還年数 (年)	1.7	0.5	0.6	0.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.0	136.5	231.4	355.8	81.1

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

②設備投資の状況

設備投資の実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	百万円
新規出店	692
S/B R/L増改築	431
土地	297
情報化投資	2,171
リース用資産	928
その他	1,004
合計	5,525
減価償却費	2,302

設備投資の計画

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (見込)
	百万円
新規出店・S/B R/L増改築	3,600
情報化投資	3,500
リース用資産	1,800
その他	1,100
合計	10,000
減価償却費	5,000

(3) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き原油価格の動向や金利水準の上昇などが景気に与える影響に留意する必要があるものの、企業収益や雇用情勢の改善が継続し、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、景気回復がおだやかに本格化するものと思われまます。

カー用品業界におきましては、昨年の記録的な降雪による冬物商品の特需に対する当期への反動が想定されますものの、地上波デジタル放送対応ナビゲーションなど着実な需要増加が予想される商品の存在など、市場全体としては景気回復を背景に堅調に推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、既存の非効率な事業資産の圧縮や不採算事業の整理による財務基盤の再構築に努めるとともに、『新たな発展ステージへ』を経営方針に掲げ、顧客の豊かなカーライフの実現に向け、「カー用品販売」では機能に優れた「当店いちおし」アイテムを拡販し、トータルカーライフサービス業として、「車販売」、「車検・整備」を強力に推進し、それぞれのビジネスを拡大させ、相互のシナジー効果による収益の向上を推進してまいります。

通期業績見通し

[連結業績]

区分	平成18年3月期 (実績)	百分比	平成19年3月期 (見込)	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	240,207	100.0	246,500	100.0	6,292	2.6
営業利益	13,637	5.7	14,400	5.8	762	5.6
経常利益	16,922	7.0	17,300	7.0	377	2.2
当期純利益	7,860	3.3	9,400	3.8	1,539	19.6
連単倍率	1.13倍	—	1.06倍	—	—	—

[単独業績]

区分	平成18年3月期 (実績)	百分比	平成19年3月期 (見込)	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	203,056	100.0	203,500	100.0	443	0.2
営業利益	13,637	6.7	14,100	6.9	462	3.4
経常利益	15,692	7.7	16,200	8.0	507	3.2
当期純利益	6,965	3.4	8,900	4.4	1,934	27.8

※ 上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

利益配分ほか

区分	平成18年3月期（実績）	平成19年3月期（見込）	増減
1株当たり当期純利益	円	円	円
連結	210.36	245.87	35.51
単独	185.99	232.76	46.77
1株当たり配当金	円	円	円
中間	26.00	28.00	2.00
期末	26.00	28.00	2.00
配当性向	単独 28.0%	24.1%	△3.9%

店舗出店予定

[国内]

項目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (実績)	出店	S/B・R/L		退店	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	403	3	6	10	1	401	△2
スーパーオートボックス TYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートボックス TYPE II	61	—	4	—	—	65	4
オートハローズ	11	—	—	—	—	11	—
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	28	1	—	—	—	29	1
オートボックス・エクス プレス	6	—	—	—	—	6	—
合計	515	4	10	10	1	518	3

- (注) 1. スーパーオートボックスTYPE Iは、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。
2. スーパーオートボックスTYPE IIは、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。
3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。
4. オートボックス・C@RSについては他店舗と併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (実績)	出店	S/B・R/L		退店	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
台湾	4	—	—	—	—	4	—
シンガポール	1	—	—	—	—	1	—
タイ	2	—	—	—	—	2	—
フランス	7	1	—	—	—	8	1
アメリカ	1	—	—	—	—	1	—
中国	5	—	—	—	—	5	—
合計	20	1	—	—	—	21	1

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

①競合など

フランチャイズ法人間や同業他社のみならず、自動車メーカーおよびディーラーの本格参入、タイヤ専門店や中古用品店およびアウトレット用品店など、カー用品市場の競合他社の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②異常気象による影響について

当社グループの販売する商品には、天候により販売個数を大きく左右される季節商品が一部含まれております。そのため、冷夏や暖冬などの異常気象が発生した場合、季節商品の需要低下や販売時期のずれによる売上高の増減により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③今後の海外展開

当社グループは、中国、欧米およびその他のアジアの国々などにおいて事業を行っています。これらの地域において、自動車および自動車関連用品に対する異なる文化姿勢、現地の既存小売業者との競合、現在の経済状況、情報インフラの整備状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢および伝染病の流行など、さまざまな問題およびリスクに対応できない場合、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

④出店に関する規制

当社グループは、店舗の出店において「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）により下記の規制を受けております。

「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。

当社グループは、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する際には、出店計画段階から地域環境を十分考慮し、出店地近隣住民や自治体との調整を図りながら、出店していく方針であります。上記の規制等により計画通り出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法令遵守

当社グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のためコンプライアンス推進室を設置し、取締役・オフィサーおよび従業員がより高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう行動規範と行動指針を制定しています。しかし、万が一役職員の故意または過失による法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取り扱いについては、十分注意を払っておりますが、不正行為などにより顧客情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥販売商品、または仕入商品・原材料の価格変動

当社グループが販売している商品は、さまざまな要因によってその仕入商品、原材料の価格変動や市場環境変化の影響を受け、販売価格が見込み以上に高騰、もしくは暴落することがあります。これにより販売価格が仕入価格を下回る、もしくは価格高騰で需要が後退するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害

当社グループが店舗を展開する、また事業関連施設を所有する地域において、地震、台風その他の自然災害が発生し、当該施設が損傷、または役職員の死亡・負傷による欠員があった場合、売上高の減少、または原状復帰や人員の補充などにかかる費用によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧フランチャイズ法人

当社は、カー用品を中心に扱う店舗のフランチャイズ本部であり、フランチャイズ契約を締結して店舗運営を行っているフランチャイズ法人による契約条項違反や法令違反が、当該法人との資本関係の有無に関わらず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨店舗営業

当社グループは、カー用品および関連サービスを取り扱う小売店舗を営業しておりますが、店舗の営業に伴う廃棄物の処理、有害物質の取り扱い、ピット作業における事故発生、また店舗敷地内でのその他の事故発生などにおけるリスクがあります。これらは直接的、もしくは顧客のグループ店舗に対する心証悪化に伴う客数減少などによって、間接的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
現金及び預金		28,675		29,379		34,256	
受取手形及び売掛 金	※2	11,360		17,907		12,914	
有価証券		32,991		25,087		28,682	
たな卸資産		18,564		19,693		17,015	
繰延税金資産		1,806		2,097		2,794	
未収入金		11,644		12,649		14,285	
その他		2,817		3,095		2,589	
貸倒引当金		△365		△240		△520	
流動資産合計		107,493	52.1	109,668	47.6	112,020	49.2
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
建物及び構築物		22,725		21,061		21,613	
土地		20,927		22,421		22,330	
その他		5,930	49,582	6,929	50,412	5,849	49,794
2. 無形固定資産							
営業権		—		—		4,975	
連結調整勘定		273		—		398	
のれん		—		5,599		—	
ソフトウェア		3,433		6,160		4,753	
その他		774	4,482	957	12,717	772	10,899
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		15,641		29,007		26,513	
長期貸付金		2,274		1,112		1,876	
繰延税金資産		4,938		3,575		4,034	
長期差入保証金		23,100		22,354		22,698	
その他		1,421		3,019		1,529	
貸倒引当金		△2,505	44,871	△1,638	57,430	△1,659	54,993
固定資産合計		98,936	47.9	120,560	52.4	115,687	50.8
資産合計		206,430	100.0	230,229	100.0	227,707	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
支払手形及び買掛金		13,065		26,037		16,094	
短期借入金		4,754		1,771		4,768	
未払法人税等		2,872		2,826		4,800	
役員賞与引当金		—		60		—	
その他		12,626		13,960		18,382	
流動負債合計		33,318	16.1	44,656	19.4	44,046	19.4
II. 固定負債							
転換社債型新株予 約権付社債		10,000		270		270	
長期借入金		304		11,529		11,407	
退職給付引当金		363		156		275	
役員退職給与引当 金		421		394		404	
事業再構築引当金		887		569		860	
その他		8,153		8,332		8,437	
固定負債合計		20,131	9.8	21,252	9.2	21,655	9.5
負債合計		53,450	25.9	65,909	28.6	65,701	28.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		539	0.3	—	—	469	0.2
(資本の部)							
I. 資本金		31,958	15.5	—	—	33,998	14.9
II. 資本剰余金		32,241	15.6	—	—	34,512	15.2
III. 利益剰余金		93,283	45.2	—	—	96,113	42.2
IV. その他有価証券評価 差額金		399	0.2	—	—	744	0.3
V. 為替換算調整勘定		△318	△0.2	—	—	△221	△0.1
VI. 自己株式		△5,124	△2.5	—	—	△3,610	△1.6
資本合計		152,440	73.8	—	—	161,535	70.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		206,430	100.0	—	—	227,707	100.0
(純資産の部)							
I. 株主資本							
資本金		—	—	33,998	14.8	—	—
資本剰余金		—	—	34,512	15.0	—	—
利益剰余金		—	—	99,992	43.4	—	—
自己株式		—	—	△5,530	△2.4	—	—
株主資本合計		—	—	162,973	70.8	—	—
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	922	0.4	—	—
為替換算調整勘定		—	—	△122	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	799	0.3	—	—
III. 少数株主持分		—	—	546	0.3	—	—
純資産合計		—	—	164,319	71.4	—	—
負債純資産合計		—	—	230,229	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			113,916	100.0		116,664	100.0		240,207	100.0
II. 売上原価			79,518	69.8		80,559	69.0		166,257	69.2
売上総利益			34,397	30.2		36,104	31.0		73,949	30.8
III. 販売費及び一般管理費	※1		27,889	24.5		30,177	25.9		60,312	25.1
営業利益			6,508	5.7		5,927	5.1		13,637	5.7
IV. 営業外収益										
受取利息		128			182		235			
受取家賃		50			19		97			
情報機器賃貸料		422			449		851			
その他		2,395	2,997	2.6	2,931	3,583	3.1	4,067	5,252	2.1
V. 営業外費用										
支払利息		40			73		81			
情報機器賃貸費用		255			354		512			
固定資産除却損		68			53		263			
その他		620	984	0.8	406	888	0.8	1,109	1,967	0.8
経常利益			8,520	7.5		8,622	7.4		16,922	7.0
VI. 特別利益										
固定資産売却益	※2	—			33		—			
持分変動利益		—			72		—			
事業再構築引当金戻 入益		—			76		—			
貸倒引当金戻入益		204	204	0.2	402	585	0.5	774	774	0.3
VII. 特別損失										
減損損失	※3	—			—		1,151			
事業再構築費用		1,997			190		1,848			
固定資産売却損	※4	—			60		—			
投資有価証券評価損		6			—		206			
店舗整理損		—			88		—			
その他		—	2,004	1.8	—	339	0.3	624	3,831	1.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			6,720	5.9		8,867	7.6		13,865	5.8
法人税、住民税及び 事業税		2,769			2,795		6,454			
法人税等調整額		△143	2,625	2.3	1,031	3,827	3.3	△447	6,006	2.5
少数株主利益(△)・ 損失			14	0.0		△28	△0.0		1	0.0
中間(当期) 純利益			4,108	3.6		5,012	4.3		7,860	3.3

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			32,241		32,241
II. 資本剰余金増加高					
転換社債型新株予約権付社 債の転換による新株の発行		—		2,036	
自己株式処分差益		—	—	234	2,271
III. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			32,241		34,512
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			90,121		90,121
II. 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		4,108	4,108	7,860	7,860
III. 利益剰余金減少高					
配当金		851		1,774	
役員賞与 (監査役賞与)		95 (5)		95 (5)	
自己株式処分差損		0	946	—	1,869
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			93,283		96,113

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,512	96,113	△3,610	161,013
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,004		△1,004
役員賞与（注）			△128		△128
中間純利益			5,012		5,012
自己株式の取得				△1,930	△1,930
自己株式の減少				10	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,879	△1,919	1,959
平成18年9月30日 残高 (百万円)	33,998	34,512	99,992	△5,530	162,973

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	744	△221	522	469	162,005
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△1,004
役員賞与（注）					△128
中間純利益					5,012
自己株式の取得					△1,930
自己株式の減少					10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	177	99	277	76	353
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	177	99	277	76	2,313
平成18年9月30日 残高 (百万円)	922	△122	799	546	164,319

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,720	8,867	13,865
減価償却費		2,464	2,302	4,935
減損損失		—	—	1,151
連結調整勘定償却額		48	—	132
のれん償却額		—	237	—
事業再構築引当金の増減 額 (減少: △)		887	△290	860
貸倒引当金の増減額 (減 少: △)		△354	△301	△1,046
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△22	△119	△109
役員退職給与引当金の増 減額 (減少: △)		△8	△9	△25
受取利息及び受取配当金		△142	△501	△254
支払利息		40	73	81
持分法による投資損益 (利 益: △)		△45	△50	△146
売上債権の増減額 (増加: △)		4,011	△3,476	△22
たな卸資産の増減額 (増 加: △)		△1,256	△2,617	10
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,294	9,874	1,893
その他		△1,434	△3,928	5,614
小計		9,613	10,061	26,940
利息及び配当金の受取額		133	506	288
利息の支払額		△38	△70	△67
法人税等の支払額		△877	△4,750	△3,024
営業活動によるキャッシュ・ フロー		8,831	5,746	24,136

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△6,802	△6,999	△13,809
有価証券の償還・売却による収入		2,000	13,800	7,000
ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出		△970	△3,379	△9,397
ソフトウェアの取得による支出		△328	△2,145	△2,002
投資有価証券の取得による支出		△4,298	△6,425	△15,865
投資有価証券の償還・売却による収入		1,416	4,041	5,686
貸付けによる支出		△253	△501	△253
貸付金の回収による収入		648	731	1,172
店舗等の保証金の差入れによる支出		△194	△474	△965
店舗等の保証金の回収による収入		112	196	478
その他	※2	1,039	△735	960
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,631	△1,890	△26,996
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		974	△3,005	△299
長期借入れによる収入		—	1,000	13,000
長期借入金の返済による支出		△1,209	△871	△1,848
自己株式取得による支出		△5	△1,929	△3,909
配当金の支払額		△851	△1,004	△1,774
その他		12	61	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,079	△5,749	5,177
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△12	72	102
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		108	△1,821	2,420
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		51,150	53,622	51,150
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		51	—	51
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	51,310	51,800	53,622

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は59社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)イー・エム・シー (株)アルフィ オートボックススポーツカーラボラトリ (UK) リミテッドおよび澳徳バックス (中国) 汽車用品商業は新規設立、澳徳バックス (上海) 貿易については実質的に支配していることによりそれぞれ子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)京都カーライフ、(株)ユニオンオート、(株)オートメッセおよび(株)オートボックスフロンティアについては会社清算のため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)亀岡スポーツカー研究所については、平成17年6月に(株)オートボックス・スポーツカー研究所より商号変更しております。</p>	<p>子会社は66社であり、うち62社について連結しております。非連結子会社4社については、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)イー・エム・シー (株)アルフィ 非連結子会社 (有)オートロングス (有)オートアロー (株)ベーシックオート 昆和 サイアムオートボックスコーポレーションリミテッドについては新規設立により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックスジェイケーエスステージについては平成18年4月に(株)オートボックス神奈川との合併のため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)カーライフ総合研究所については(株)サクセスノウハウ大阪より、カーライフ総合研究所(株)については(株)カーライフ総合研究所より平成18年6月にそれぞれ商号変更しております。</p>	<p>子会社は64社であり、うち62社について連結しております。非連結子会社2社については、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)イー・エム・シー (株)アルフィ 非連結子会社 (有)オートロングス (有)オートアロー オートボックススポーツカーラボラトリ (UK) リミテッド、澳徳バックス (中国) 汽車用品商業、(株)オートボックス庄内、(株)オートボックス旭川および台湾安托華汽車百貨については新規設立、(株)西武自動車学校については株式の取得、澳徳バックス (上海) 貿易については実質的に支配していることによりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)京都カーライフ、(株)ユニオンオート、(株)オートメッセ、(株)オートボックスフロンティアおよび(株)亀岡スポーツカー研究所については会社清算のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は8社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ビューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) (株)パッファロー (株)デイトナ (株)ファナス (株)ファナスについては、第三者割当増資を引受けたことにより持分法適用関連会社となりました。</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった澳徳バックス (上海) 貿易については、実質的に支配している子会社となったため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は8社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)ビューマ 北映商事(株) (株)ブルー・オーシャン パルスター(株) (株)パッファロー (株)デイトナ (株)ファナス 浙江元通汽車用品 (株)富山ドライブについては平成18年6月に(株)ビューマとの合併のため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>非連結子会社4社については、支配および影響が一時的であると認められるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>関連会社は9社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ビューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) (株)パッファロー (株)デイトナ (株)ファナス 浙江元通汽車用品 (株)ファナスについては、第三者割当増資の引受け、浙江元通汽車用品については、合弁契約による持分出資によりそれぞれ持分法適用関連会社となりました。</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった澳徳バックス (上海) 貿易については、実質的に支配している子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>非連結子会社2社については、支配および影響が一時的であると認められるため、持分法を適用しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも6月30日を中間決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 オートバックスペンチャーシंगा ポールプライベートリミテッド オートバックフランスS. A. S. オートバックスタイルドリミテッド オートバックU. S. A., I N C. 上海百車司派安汽車服務 澳德巴克斯（上海）貿易 澳德巴克斯（中国）汽車用品商業</p> <p>決算日の異なる海外子会社の中間連結決算日について、従来、海外子会社の中間決算日は、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、同日現在の中間財務諸表を使用し、連結上必要な調整を行ってまいりました。連結ベースの財務情報を適時に把握するため、海外子会社の管理体制を整備し、早期に財務情報が入手できるようになったことから、当中間連結会計期間から正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算（仮決算）を実施する方法に変更しております。</p> <p>この仮決算の実施により、平成17年1月1日から平成17年9月30日までの9ヶ月決算となっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高は1,025百万円増加し、経常利益および中間純利益は79百万円減少しております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも6月30日を中間決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートバックスペンチャーシंगा ポールプライベートリミテッド オートバックフランスS. A. S. オートバックスタイルドリミテッド サイアムオートバックスコーポレーションリミテッド オートバックU. S. A., I N C. 澳德巴克斯（上海）貿易 澳德巴克斯（中国）汽車用品商業 台湾安托華汽車百貨</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートバックスペンチャーシंगा ポールプライベートリミテッド オートバックフランスS. A. S. オートバックスタイルドリミテッド オートバックU. S. A., I N C. 澳德巴克斯（上海）貿易 澳德巴克斯（中国）汽車用品商業 台湾安托華汽車百貨</p> <p>決算日の異なる海外子会社の連結決算日について、従来、海外子会社の決算日は、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、同日現在の財務諸表を使用し、連結上必要な調整を行ってまいりました。連結ベースの財務情報を適時に把握するため、海外子会社の管理体制を整備し、早期に財務情報が入手できるようになったことから、当連結会計年度から正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算（仮決算）を実施する方法に変更しております。</p> <p>この仮決算の実施により、平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高は1,025百万円増加し、経常利益および当期純利益は79百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> a 卸売部門</p> <p> b 小売部門</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>主として売価還元法による原価法</p> <p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。 建物及び構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。のれんについては20年以内の合理的な期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。営業権については20年以内の合理的な期間に基づく定額法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	国内連結会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② 役員賞与引当金	—————	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ60百万円減少しております。	—————
③ 退職給付引当金	連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	同左	連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
④ 役員退職給与引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、提出会社は、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、一部の連結子会社は役員退職慰労金を支出時の費用としておりましたが、前連結会計年度下期において役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を「役員退職給与引当金」として計上する方法へ変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は31百万円、税金等調整前中間純利益は258百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、提出会社は、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、提出会社は平成14年7月以降対応分について、連結子会社は平成17年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>
⑤ 事業再構築引当金	<p>事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>オフィサー制導入等により事業再構築の意思決定が迅速になされるようになったことに伴い、連結会社が保有する投資額および債権金額の合計額を超えて負担することとなる損失見込額を「事業再構築引当金」として計上することとしております。</p>	<p>事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>オフィサー制導入等により事業再構築の意思決定が迅速になされるようになったことに伴い、連結会社が保有する投資額および債権金額の合計額を超えて負担することとなる損失見込額を「事業再構築引当金」として計上することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 中間連結財務諸表（連結財務諸表）の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表（財務諸表）の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左	同左
③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
不動産およびリース物件の賃貸借収支に係る会計処理	<p>従来、不動産およびリース物件の賃貸借料は営業外収益に、賃貸借費用は販売費及び一般管理費ならびに営業外費用に計上していましたが、店舗網の拡大等に伴い今後とも継続的に収益計上が見込まれること、新会計システムの導入により不動産およびリース物件の賃貸借収支に係る損益を店舗ごとに正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当中間連結会計期間から賃貸借料は「売上高」に、賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は2,000百万円、売上総利益は500百万円、営業利益は1,143百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。また、この変更に伴い、「リース料の受取りによる収入」を投資活動によるキャッシュ・フローに計上する方法から、営業活動によるキャッシュ・フローに計上する方法から、営業活動によるキャッシュ・フローに計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローは728百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p>	<p>———</p>	<p>従来、不動産およびリース物件の賃貸借料は営業外収益に、賃貸借費用は販売費及び一般管理費ならびに営業外費用に計上していましたが、店舗網の拡大等に伴い今後とも継続的に収益計上が見込まれること、新会計システムの導入により不動産およびリース物件の賃貸借収支に係る損益を店舗ごとに正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当連結会計年度から賃貸借料は「売上高」に、賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は3,798百万円、売上総利益は1,024百万円、営業利益は2,318百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。また、この変更に伴い、「リース料の受取りによる収入」を投資活動によるキャッシュ・フローに計上する方法から、営業活動によるキャッシュ・フローに計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローは1,501百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p>
情報機器賃貸料に係る会計処理	<p>従来、営業外収益の「情報機器賃貸料」に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上していましたが、新会計システムの導入により情報機器賃貸料に対応する費用を正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当中間連結会計期間から、「情報機器賃貸費用」を営業外費用に計上する方法へ変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が255百万円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>	<p>———</p>	<p>従来、営業外収益の「情報機器賃貸料」に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上していましたが、新会計システムの導入により情報機器賃貸料に対応する費用を正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当連結会計年度から「情報機器賃貸費用」を営業外費用に計上する方法へ変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が512百万円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>———</p>	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は163,773百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>	<p>———</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
企業結合に係る会計基準等	—————	当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
————— —————	(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「営業権」および「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、「営業権」および「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	39,942百万円	42,722百万円	41,907百万円
※2 中間連結会計期間末日満期手形	—————	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 108百万円</p>	—————

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
※1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目および金額は次のとおりであり ます。 従業員給料手当 10,110百万円 退職給付費用 283百万円 地代家賃 3,037百万円 減価償却費 1,811百万円 貸倒引当金繰入 額 6百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目および金額は次のとおりであり ます。 従業員給料手当 10,582百万円 退職給付費用 334百万円 地代家賃 3,079百万円 減価償却費 1,722百万円 貸倒引当金繰入 額 83百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目および金額は次のとおりであり ます。 従業員給料手当 22,031百万円 退職給付費用 637百万円 地代家賃 6,078百万円 減価償却費 3,659百万円 貸倒引当金繰入 額 176百万円																												
※2. 固定資産売却益	—————	建物及び構築物 28百万円 車両運搬具 4百万円 その他 0百万円 合計 33百万円	—————																												
※3. 減損損失	—————	—————	当連結会計年度において、当社グルー プは以下の資産グループについて減 損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損 損失 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸 資産</td> <td>旧) 苫小牧 店 (北海道 苫小牧市)</td> <td>土地</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>賃貸マンシ ョン (東京都港 区)</td> <td>土地 建物 等</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物 構築 物等</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>BEACH&22STO RE (アメリカ カリフォルニ ア)</td> <td>建物</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>走り屋天国セ コハン市場高 崎店(群馬県 高崎市)</td> <td>土地 建物 等</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>旧) 八戸店 (青森県 八戸市)</td> <td>土地 建物 等</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地 等</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フロー を生み出す最小単位として店舗を基 本単位とし、遊休資産および賃貸資 産については当該資産単独で資産の グルーピングをしております。 地価の継続的な下落により土地の時 価が取得時に比べて大幅に下落した ため、将来キャッシュ・フローの総 額が帳簿価額を下回ることとなった 資産グループについて、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少 額を特別損失の「減損損失」として 1,151百万円計上しております。 減損損失の内訳は、土地575百万円、 建物563百万円、構築物等12百万円 であります。なお、当該資産グループ</p>	用途	場所	種類	減損 損失 (百万 円)	賃貸 資産	旧) 苫小牧 店 (北海道 苫小牧市)	土地	119	賃貸マンシ ョン (東京都港 区)	土地 建物 等	317	その他	建物 構築 物等	110	店舗	BEACH&22STO RE (アメリカ カリフォルニ ア)	建物	345	走り屋天国セ コハン市場高 崎店(群馬県 高崎市)	土地 建物 等	75	遊休 資産	旧) 八戸店 (青森県 八戸市)	土地 建物 等	126	その他	土地 等	55
用途	場所	種類	減損 損失 (百万 円)																												
賃貸 資産	旧) 苫小牧 店 (北海道 苫小牧市)	土地	119																												
	賃貸マンシ ョン (東京都港 区)	土地 建物 等	317																												
	その他	建物 構築 物等	110																												
店舗	BEACH&22STO RE (アメリカ カリフォルニ ア)	建物	345																												
	走り屋天国セ コハン市場高 崎店(群馬県 高崎市)	土地 建物 等	75																												
遊休 資産	旧) 八戸店 (青森県 八戸市)	土地 建物 等	126																												
	その他	土地 等	55																												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※4. 固定資産売却損	—	建物及び構築物 32百万円 土地 27百万円 その他 1百万円 合計 60百万円	の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。 使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC) 8.22%を使用しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,255	—	—	39,255
合計	39,255	—	—	39,255
自己株式				
普通株式(注)1, 2	624	400	2	1,022
合計	624	400	2	1,022

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加は、定款授權に基づく取締役会決議による買取り400千株、単元未満株式の買取り0千株および持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

2. 自己株式の普通株式数の減少2千株は、持分法適用関連会社保有株式の減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,004	26	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,070	利益剰余金	28	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">28,675百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">32,991百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△62百万円</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△10,293百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,310百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	28,675百万円	有価証券勘定	32,991百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△10,293百万円	現金及び現金同等物	51,310百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">29,379百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">25,087百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△65百万円</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△2,600百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,800百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	29,379百万円	有価証券勘定	25,087百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,600百万円	現金及び現金同等物	51,800百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">34,256百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">28,682百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">62,939百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△128百万円</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△9,188百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,622百万円</td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)西武自動車学校を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△264百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△59百万円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社取得に伴う収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td></tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table border="0"> <tr><td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">2,040百万円</td></tr> <tr><td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">2,036百万円</td></tr> <tr><td>転換社債型新株予約権付社債の転換による代用自己株式の減少額</td><td style="text-align: right;">5,418百万円</td></tr> <tr><td>自己株式処分差益</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>転換による転換社債型新株予約権付社債減少額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,730百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	34,256百万円	有価証券勘定	28,682百万円	計	62,939百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△128百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△9,188百万円	現金及び現金同等物	53,622百万円	流動資産	134百万円	固定資産	10百万円	連結調整勘定	180百万円	流動負債	△264百万円	固定負債	△59百万円	新規連結子会社株式の取得価額	0百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	113百万円	差引：新規連結子会社取得に伴う収入	113百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	2,040百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	2,036百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による代用自己株式の減少額	5,418百万円	自己株式処分差益	234百万円	転換による転換社債型新株予約権付社債減少額	9,730百万円
現金及び預金勘定	28,675百万円																																																											
有価証券勘定	32,991百万円																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62百万円																																																											
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△10,293百万円																																																											
現金及び現金同等物	51,310百万円																																																											
現金及び預金勘定	29,379百万円																																																											
有価証券勘定	25,087百万円																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65百万円																																																											
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,600百万円																																																											
現金及び現金同等物	51,800百万円																																																											
現金及び預金勘定	34,256百万円																																																											
有価証券勘定	28,682百万円																																																											
計	62,939百万円																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△128百万円																																																											
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△9,188百万円																																																											
現金及び現金同等物	53,622百万円																																																											
流動資産	134百万円																																																											
固定資産	10百万円																																																											
連結調整勘定	180百万円																																																											
流動負債	△264百万円																																																											
固定負債	△59百万円																																																											
新規連結子会社株式の取得価額	0百万円																																																											
新規連結子会社の現金及び現金同等物	113百万円																																																											
差引：新規連結子会社取得に伴う収入	113百万円																																																											
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	2,040百万円																																																											
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	2,036百万円																																																											
転換社債型新株予約権付社債の転換による代用自己株式の減少額	5,418百万円																																																											
自己株式処分差益	234百万円																																																											
転換による転換社債型新株予約権付社債減少額	9,730百万円																																																											

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	26,003	26,001	△1
合計	26,003	26,001	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,698	4,356	658
(2) 債券			
① 国債・地方債等	2,197	2,197	0
② 社債	11,347	11,347	△0
合計	17,244	17,902	657

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	316

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	22,986	22,986	△0
合計	22,986	22,986	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,626	13,113	1,487
(2) 債券			
① 国債・地方債等	196	198	2
② 社債	15,173	15,204	30
(3) その他	147	149	2
合計	27,143	28,666	1,522

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
金銭債権信託受益権	1,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	124

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	26,797	26,795	△2
合計	26,797	26,795	△2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,323	12,611	1,287
(2) 債券			
① 国債・地方債等	195	193	△2
② 社債	12,984	12,904	△79
合計	24,504	25,709	1,204

(注) 有価証券について206百万円減損処理を行っております。

なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
金銭債権信託受益権	1,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	127

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	3,716	△176	△176

(注) 時価の算定方法については、通貨スワップ契約を締結している金融機関等から提示された価格により算定しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	3,356	△33	△33

(注) 時価の算定方法については、通貨スワップ契約を締結している金融機関等から提示された価格により算定しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	3,536	△89	△89

(注) 時価の算定方法については、通貨スワップ契約を締結している金融機関等から提示された価格により算定しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループ（当社および連結子会社）は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の金額の90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 4,296円56銭	1株当たり純資産額 4,283円63銭	1株当たり純資産額 4,178円23銭
1株当たり中間純利益 115円80銭	1株当たり中間純利益 130円31銭	1株当たり当期純利益 210円36銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 105円73銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 129円95銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 198円57銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	4,108	5,012	7,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	128
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(128)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,108	5,012	7,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,480	38,462	36,758
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	3,376	106	2,183
(うち新株予約権)	(3,376)	(106)	(2,183)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定における潜在株式数	—	—	1株当たり当期純利益に関する会計基準に基づき、新株予約権に係る普通株式増加数の算定にあたっては転換仮定方式を採用しております。したがって、転換比率が上昇したことにより、期首において認識した潜在株式数は実際の新株予約権行使により充当した株式数より少なくなっております。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 自己株式の取得の決議 当社は、平成17年9月30日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得に係る下記内容について決議し、平成17年10月31日までに普通株式76,000株(取得価額319百万円)を取得しております。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 249,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 996百万円(上限)</p> <p>2. 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <p>(1) 自己株式の処分によるもの 当社は、平成17年10月1日以後、2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債の新株予約権の行使により、自己株式を次のとおり処分しております。</p> <p>① 転換社債型新株予約権付社債の減少額 5,650百万円 ② 処分した株式 普通株式 2,233,300株 ③ 処分した株式総額 5,414百万円 ④ 処分総額 5,650百万円 ⑤ 自己株式処分差益 235百万円</p> <p>(2) 新株の発行によるもの 当社は、平成17年10月1日以後、2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債の新株予約権の行使により、新株を次のとおり発行しております。</p> <p>① 転換社債型新株予約権付社債の減少額 2,574百万円 ② 資本金の増加額 1,288百万円 ③ 資本準備金の増加額 1,286百万円 ④ 株式の種類 普通株式 ⑤ 増加した株式の数 1,017,676株 ⑥ 新株の配当起算日 平成17年10月1日</p>	<p>—————</p>	<p>自己株式取得の決議 当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得に係る下記内容について決議し、平成18年6月28日までに普通株式144,600株(取得価額684百万円)を取得しております。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 400,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 2,200百万円(上限) (4) 取得の日程 平成18年5月22日から平成18年9月29日まで</p>

部門別連結売上高および構成比率

部門	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		対前中間連結 会計期間比較増減		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
卸売部門	65,788	57.7	66,762	57.2	973	1.5	139,543	58.1
小売部門	46,127	40.5	48,018	41.2	1,891	4.1	96,865	40.3
その他	2,000	1.8	1,883	1.6	△117	△5.9	3,798	1.6
合計	113,916	100.0	116,664	100.0	2,748	2.4	240,207	100.0

(注) 「その他」は不動産賃貸借料およびリース料収入であります。

品目別連結売上高および構成比率

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		対前中間連結 会計期間比較増減		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
タイヤ・ホイール	20,402	17.9	20,925	17.9	523	2.6	50,024	20.8
カーエレクトロニクス	36,878	32.4	35,997	30.9	△881	△2.4	69,185	28.8
オイル・バッテリー	8,180	7.2	8,574	7.4	393	4.8	17,341	7.2
車外用品	8,877	7.8	10,179	8.7	1,302	14.7	25,762	10.7
車内用品	12,797	11.2	13,003	11.1	205	1.6	22,280	9.3
カースポーツ用品	10,620	9.3	9,872	8.5	△747	△7.0	22,034	9.2
サービス	6,461	5.7	7,154	6.1	693	10.7	13,255	5.5
その他	9,697	8.5	10,956	9.4	1,258	13.0	20,322	8.5
合計	113,916	100.0	116,664	100.0	2,748	2.4	240,207	100.0

(注) 「その他」は車販売収入、不動産賃貸借料およびリース料収入等であります。



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン
 コード番号 9832

上場取引所 大・東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.autobacs.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 住野 公一

問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 三好 聡

TEL (03) 6219-8728

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	97,359	1.5	6,894	△1.9	8,861	9.5
17年9月中間期	95,964	3.8	7,031	230.7	8,091	61.3
18年3月期	203,056		13,637		15,692	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,586	55.2	145	22
17年9月中間期	3,600	—	101	45
18年3月期	6,965		185	99

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期38,468,511株 17年9月中間期35,487,197株 18年3月期36,765,063株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	228,629	164,546	72.0	4,303	31
17年9月中間期	204,858	153,234	74.8	4,318	12
18年3月期	225,262	161,831	71.8	4,185	13

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期38,237,223株 17年9月中間期35,486,421株 18年3月期38,637,659株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,017,952株 17年9月中間期 2,157,321株 18年3月期 617,516株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円
	203,500		16,200	8,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 232円76銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	26.0	26.0	52.0
19年3月期(実績)	28.0	—	56.0
19年3月期(予想)	—	28.0	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4から14ページを参照してください。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
現金及び預金		25,715		25,583		29,646		
受取手形	※4	407		403		373		
売掛金		13,235		22,223		15,770		
有価証券		32,991		25,087		28,682		
たな卸資産		8,248		7,740		6,294		
繰延税金資産		1,125		979		1,711		
短期貸付金		8,197		7,498		7,475		
未収入金		11,327		12,134		13,674		
その他		1,499		1,496		1,101		
貸倒引当金		△721		△218		△554		
流動資産合計		102,027	49.8	102,928	45.0	104,176	46.2	
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
建物		18,760		17,545		18,200		
土地		18,286		19,734		19,614		
その他		3,853	40,900	4,253	41,533	3,646	41,461	
2. 無形固定資産								
ソフトウェア		2,625		5,380		3,942		
その他		1,002	3,628	984	6,364	915	4,857	
3. 投資その他の資産								
投資有価証券		14,216		27,676		24,937		
関係会社株式		10,034		12,717		12,392		
長期貸付金		8,508		10,763		11,188		
繰延税金資産		5,579		4,741		5,352		
長期差入保証金		22,660		21,838		22,234		
その他		1,388		4,238		2,979		
投資損失引当金		△1,134		△1,144		△1,065		
貸倒引当金		△2,951	58,302	△3,028	77,802	△3,252	74,766	
固定資産合計		102,830	50.2	125,700	55.0	121,086	53.8	
資産合計		204,858	100.0	228,629	100.0	225,262	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債	※2						
買掛金		11,898		23,475		13,905	
短期借入金		3,400		1,485		4,285	
未払金		10,718		11,086		13,283	
未払法人税等		2,284		2,396		3,800	
役員賞与引当金		—		60		—	
その他		3,581		4,628		6,919	
流動負債合計		31,884	15.6	43,133	18.9	42,194	18.8
II. 固定負債							
転換社債型新株予約 権付社債		10,000		270		270	
長期借入金	—		11,500		11,243		
役員退職給与引当金	107		105		107		
事業再構築引当金	1,300		668		1,164		
その他	8,331		8,404		8,451		
固定負債合計	19,739	9.6	20,948	9.1	21,236	9.4	
負債合計	51,623	25.2	64,082	28.0	63,431	28.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I. 資本金		31,958	15.6	—	—	33,998	15.1
II. 資本剰余金							
資本準備金		32,241		—		34,278	
その他資本剰余金		—		—		234	
資本剰余金合計		32,241	15.7	—	—	34,512	15.3
III. 利益剰余金							
利益準備金		1,296		—		1,296	
任意積立金		85,981		—		85,981	
中間(当期)未処分 利益		6,454		—		8,897	
利益剰余金合計		93,732	45.8	—	—	96,175	42.7
IV. その他有価証券評価差 額金		394	0.2	—	—	722	0.3
V. 自己株式		△5,092	△2.5	—	—	△3,578	△1.6
資本合計		153,234	74.8	—	—	161,831	71.8
負債資本合計		204,858	100.0	—	—	225,262	100.0
(純資産の部)							
I. 株主資本							
資本金		—	—	33,998	14.9	—	—
資本剰余金							
資本準備金		—		34,278		—	
その他資本剰余金		—		234		—	
資本剰余金合計		—	—	34,512	15.1	—	—
利益剰余金							
利益準備金		—		1,296		—	
事業拡張積立金		—		665		—	
資産圧縮積立金		—		666		—	
別途積立金		—		88,550		—	
繰越利益剰余金		—		9,451		—	
利益剰余金合計		—	—	100,629	44.0	—	—
自己株式		—	—	△5,507	△2.4	—	—
株主資本合計		—	—	163,633	71.6	—	—
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		—	—	913	0.4	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	913	0.4	—	—
純資産合計		—	—	164,546	72.0	—	—
負債純資産合計		—	—	228,629	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			95,964	100.0		97,359	100.0		203,056	100.0
II. 売上原価			76,305	79.5		77,108	79.2		160,343	79.0
売上総利益			19,659	20.5		20,251	20.8		42,712	21.0
III. 販売費及び一般管理費	※ 1		12,628	13.2		13,356	13.7		29,075	14.3
営業利益			7,031	7.3		6,894	7.1		13,637	6.7
IV. 営業外収益	※ 2		1,772	1.8		2,706	2.8		3,530	1.7
V. 営業外費用	※ 3		712	0.7		739	0.8		1,475	0.7
経常利益			8,091	8.4		8,861	9.1		15,692	7.7
VI. 特別利益	※ 4		297	0.3		782	0.8		873	0.4
VII. 特別損失	※ 5		2,376	2.4		443	0.5		4,761	2.3
税引前中間(当期) 純利益			6,011	6.3		9,200	9.4		11,805	5.8
法人税、住民税及び 事業税		2,195			2,398			5,200		
法人税等調整額		216	2,411	2.5	1,215	3,613	3.7	△360	4,839	2.4
中間(当期)純利益			3,600	3.8		5,586	5.7		6,965	3.4
前期繰越利益			2,854			—			2,854	
中間配当額			—			—			922	
中間(当期)未処分利 益			6,454			—			8,897	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						利益剰余金合計
						事業拡張積立金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	84,650	8,897	96,175	△3,578	161,108
中間会計期間中の変動額												
資産圧縮積立金の取崩し（注）							△0		0	—		—
別途積立金の積立て（注）								3,900	△3,900	—		—
剰余金の配当（注）									△1,004	△1,004		△1,004
役員賞与（注）									△128	△128		△128
中間純利益									5,586	5,586		5,586
自己株式の取得											△1,929	△1,929
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	—	—	△0	3,900	553	4,453	△1,929	2,524
平成18年9月30日 残高（百万円）	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	88,550	9,451	100,629	△5,507	163,633

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	722	722	161,831
中間会計期間中の変動額			
資金圧縮積立金の取崩し（注）			—
別途積立金の積立て（注）			—
剰余金の配当（注）			△1,004
役員賞与（注）			△128
中間純利益			5,586
自己株式の取得			△1,929
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	190	190	190
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	190	190	2,715
平成18年9月30日 残高（百万円）	913	913	164,546

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 2. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 満期保有目的債券 同左 2. 子会社株式および関連会社株式 同左 3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 同左	1. 満期保有目的債券 同左 2. 子会社株式および関連会社株式 同左 3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産			
① 卸売部門	主として移動平均法による原価法	同左	同左
② 小売部門	主として売価還元法による原価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。 建物 3～20年 構築物 3～20年 2. 上記以外のもの 建物 3～45年 構築物 3～30年 機械及び装置 5～15年 工具、器具及び備品 2～20年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。	同左	同左
(3) 役員賞与引当金	—————	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ60万円減少しております。	—————
(4) 役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。
(5) 事業再構築引当金	事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、投資金額および債権金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) オフィサー制導入等により事業再構築の意思決定が迅速になされるようになったことに伴い、当社が保有する投資額および債権金額の合計額を超えて負担することとなる損失見込額を「事業再構築引当金」として計上することとしております。	事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、投資金額および債権金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。	事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、投資金額および債権金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) オフィサー制導入等により事業再構築の意思決定が迅速になされるようになったことに伴い、当社が保有する投資額および債権金額の合計額を超えて負担することとなる損失見込額を「事業再構築引当金」として計上することとしております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左	同左
(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
不動産賃貸借収支に係る会計処理	従来、不動産賃貸借料は営業外収益に、不動産賃貸借費用は販売費及び一般管理費および営業外費用に計上していましたが、店舗網の拡大等に伴い今後とも継続的に収益計上が見込まれること、新会計システムの導入により不動産の賃貸借収支に係る損益を店舗ごとに正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当中間会計期間から不動産賃貸借料は「売上高」に、不動産賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高は1,621百万円、売上総利益は87百万円、営業利益は1,318百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。	—————	従来、不動産賃貸借料は営業外収益に、不動産賃貸借費用は販売費及び一般管理費および営業外費用に計上していましたが、店舗網の拡大等に伴い今後とも継続的に収益計上が見込まれること、新会計システムの導入により不動産の賃貸借収支に係る損益を店舗ごとに正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当事業年度から不動産賃貸借料は「売上高」に、不動産賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高は3,256百万円、売上総利益は240百万円、営業利益は2,819百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。
情報機器賃貸料に係る会計処理	従来、営業外収益に含まれる「情報機器賃貸料」に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上していましたが、新会計システムの導入により情報機器賃貸料に対応する費用を正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当中間会計期間から、「情報機器賃貸費用」を営業外費用に計上する方法へ変更しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益が434百万円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。	—————	従来、営業外収益の「情報機器賃貸料」に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上していましたが、新会計システムの導入により情報機器賃貸料に対応する費用を正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当事業年度から、「情報機器賃貸費用」を営業外費用に計上する方法へ変更しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益が730百万円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は164,546百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。	—————

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「未払金」は、前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び資本の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれております「未払金」は9,413百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,846百万円	31,882百万円	30,813百万円
※2. 未払消費税等	仮受消費税等および仮払消費税等は相殺して処理しております。なお、未払消費税等36百万円は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	仮受消費税等および仮払消費税等は相殺して処理しております。なお、未払消費税等50百万円は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	未払消費税等222百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
3. 保証債務等	<p>1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>オートボックス 43百万円 ベンチャーシン (650千Sドル) ガポールプライ ペートリミテッド</p> <p>上記の外貨建の借入金残高の換算については中間決算日レートによっております。</p> <p>2. 子会社の出店に対する家賃保証</p> <p>オートボックス 225百万円 U. S. A., I N C. (保証年数10年 1,992千USドル)</p> <p>上記の外貨建の家賃保証残高の換算については中間決算日レートによっております。</p>	<p>1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>オートボックス 33百万円 ベンチャーシン (450千Sドル) ガポールプライ ペートリミテッド</p> <p>上記の外貨建の借入金残高の換算については中間決算日レートによっております。</p> <p>2. 子会社の出店に対する家賃保証</p> <p>オートボックス 200百万円 U. S. A., I N C. (保証年数10年 1,698千USドル)</p> <p>上記の外貨建の家賃保証残高の換算については中間決算日レートによっております。</p>	<p>1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>オートボックス 39百万円 ベンチャーシン (550千Sドル) ガポールプライ ペートリミテッド</p> <p>上記の外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。</p> <p>2. 子会社の出店に対する家賃保証</p> <p>オートボックス 216百万円 U. S. A., I N C. (保証年数10年 1,845千USドル)</p> <p>上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。</p>
※4. 中間期末日満期手形	—	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 108百万円</p>	—
5. 貸出コミットメント	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 7,110百万円</p> <p>貸出実行残高 970百万円</p> <p>差引額 6,139百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 7,620百万円</p> <p>貸出実行残高 727百万円</p> <p>差引額 6,892百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,528百万円</p> <p>貸出実行残高 451百万円</p> <p>差引額 5,076百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	※1. 減価償却実施額	有形固定資産	1,572百万円	有形固定資産	1,455百万円	有形固定資産	3,207百万円	
	無形固定資産	435百万円	無形固定資産	507百万円	無形固定資産	933百万円		
※2. 営業外収益のうち主なもの	受取利息	195百万円	受取利息	301百万円	受取利息	403百万円		
	受取配当金	214百万円	受取配当金	764百万円	受取配当金	251百万円		
	情報機器賃貸料	571百万円	情報機器賃貸料	604百万円	情報機器賃貸料	1,147百万円		
			受取家賃	95百万円	受取家賃	165百万円		
※3. 営業外費用のうち主なもの	支払利息	4百万円	支払利息	71百万円	支払利息	44百万円		
	情報機器賃貸費用	434百万円	情報機器賃貸費用	512百万円	情報機器賃貸費用	730百万円		
					固定資産除却損	177百万円		
※4. 特別利益のうち主なもの	貸倒引当金戻入益	297百万円	貸倒引当金戻入益	433百万円	貸倒引当金戻入益	864百万円		
			関係会社株式売却益	269百万円				
※5. 特別損失のうち主なもの	事業再構築費用	2,345百万円	事業再構築費用	190百万円	事業再構築費用	2,005百万円		
					関係会社株式評価損	834百万円		
					貸倒引当金繰入額	612百万円		
					特別退職金	258百万円		
					投資有価証券評価損	206百万円		
					減損損失	694百万円		
					当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
					用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
					賃貸資産	旧)苦小牧店 (北海道 苦小牧市)	土地	119
						賃貸マンション (東京都港区)	土地 建物等	317
					店舗	走り屋天国 セコハン市場 高崎店 (群馬県高崎市)	土地 建物等	75
					遊休資産	旧)八戸店 (青森県八戸市)	土地 建物等	126
						その他	土地 建物等	55
					当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を			

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
			回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として694百万円計上しております。 減損損失の内訳は、土地575百万円、建物117百万円、構築物等2百万円です。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。 正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。 使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.22%を使用しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	617	400	—	1,017
合計	617	400	—	1,017

(注) 自己株式の普通株式数の増加は、定款授權に基づく取締役会決議による買取り400千株および単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	717	2,343	1,626

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	717	2,039	1,322

前事業年度末（平成18年3月31日）

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	717	2,791	2,074

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 4,318円12銭	1株当たり純資産額 4,303円31銭	1株当たり純資産額 4,185円13銭
1株当たり中間純利益 101円45銭	1株当たり中間純利益 145円22銭	1株当たり当期純利益 185円99銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 92円63銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 144円82銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 175円56銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,600	5,586	6,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	128
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(128)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,600	5,586	6,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,487	38,468	36,765
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	3,376	106	2,183
(うち新株予約権)	(3,376)	(106)	(2,183)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定における潜在株式数	—	—	1株当たり当期純利益に関する会計基準に基づき、新株予約権に係る普通株式増加数の算定にあたっては転換仮定方式を採用しております。したがって、転換比率が上昇したことにより、期首において認識した潜在株式数は、実際の新株予約権行使により充当した株式数より少なくなっております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 自己株式の取得の決議 当社は、平成17年9月30日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得に係る下記内容について決議し、平成17年10月31日までに普通株式76,000株(取得価額319百万円)を取得しております。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 249,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 996百万円(上限)</p> <p>2. 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <p>(1) 自己株式の処分によるもの 当社は、平成17年10月1日以後、2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債の新株予約権の行使により、自己株式を次のとおり処分しております。</p> <p>① 転換社債型新株予約権付社債の減少額 5,650百万円 ② 処分した株式 普通株式 2,233,300株 ③ 処分した株式総額 5,414百万円 ④ 処分総額 5,650百万円 ⑤ 自己株式処分差益 235百万円</p> <p>(2) 新株の発行によるもの 当社は、平成17年10月1日以後、2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債の新株予約権の行使により、新株を次のとおり発行しております。</p> <p>① 転換社債型新株予約権付社債の減少額 2,574百万円 ② 資本金の増加額 1,288百万円 ③ 資本準備金の増加額 1,286百万円 ④ 株式の種類 普通株式 ⑤ 増加した株式の数 1,017,676株 ⑥ 新株の配当起算日 平成17年10月1日</p>	<p>—————</p>	<p>自己株式取得の決議 当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得に係る下記内容について決議し、平成18年6月28日までに普通株式144,600株(取得価額684百万円)を取得しております。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 400,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 2,200百万円(上限) (4) 取得の日程 平成18年5月22日から平成18年9月29日まで</p>

部門別売上高および構成比率

部門	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間会計期間 比較増減		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
卸売部門	89,024	92.8	89,746	92.2	722	0.8	188,255	92.7
小売部門	5,319	5.5	5,858	6.0	538	10.1	11,543	5.7
その他	1,621	1.7	1,754	1.8	133	8.2	3,256	1.6
合計	95,964	100.0	97,359	100.0	1,394	1.5	203,056	100.0

(注) 「その他」は不動産賃貸借料であります。

品目別売上高および構成比率

品目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間会計期間 比較増減		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
タイヤ・ホイール	17,568	18.3	18,206	18.7	638	3.6	44,147	21.7
カーエレクトロニクス	33,746	35.2	33,004	33.9	△742	△2.2	63,886	31.4
オイル・バッテリー	6,827	7.1	6,939	7.1	111	1.6	14,232	7.0
車外用品	8,668	9.0	8,621	8.9	△47	△0.5	21,639	10.7
車内用品	9,819	10.2	10,223	10.5	403	4.1	19,290	9.5
カースポーツ用品	9,274	9.7	8,551	8.8	△722	△7.8	19,024	9.4
サービス	1,351	1.4	1,621	1.7	270	20.0	2,772	1.4
その他	8,707	9.1	10,191	10.4	1,484	17.0	18,061	8.9
合計	95,964	100.0	97,359	100.0	1,394	1.5	203,056	100.0

(注) 「その他」は車販売収入および不動産賃貸借料等であります。